



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6253

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,984	13.7	△42	—	35	—	13	—
29年3月期第1四半期	12,294	△22.4	△206	—	△133	—	△103	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 605百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △263百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.94	—
29年3月期第1四半期	△15.38	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,158	18,411	63.9
29年3月期	27,369	17,706	63.7

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 17,986百万円 29年3月期 17,438百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	13.5	40	—	190	131.8	110	—	16.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	7,600,000 株	29年3月期	7,600,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	873,439 株	29年3月期	873,439 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	6,726,561 株	29年3月期1Q	6,726,561 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国経済の減速や米国の政策動向に対する懸念等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品需要は軽油や灯油が前年同期を上回りましたが、電力用需要が減少したこと等により重油が低調に推移したことで、燃料油の販売数量は前年同期を下回りました。原油価格は緩やかな下降基調で推移したものの、前年同期を上回りました。その結果、国内石油製品価格は前年同期に比べ上昇いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業において原油価格が前年同期を上回ったことに伴い燃料油の販売価格が上昇したことや、電力部門における火力発電所向けC重油の納入等により、売上高は13,984,431千円、前年同期比13.7%の増収となりました。また、石油製品の販売環境の改善に加え、カーメンテ商品の販売が増加したことにより、石油関連事業の収益が改善しましたが、再生可能エネルギー関連事業において太陽光発電設備の機器販売が減少したこと等により、営業損失は42,169千円（前年同期は営業損失206,046千円）、経常利益は35,107千円（前年同期は経常損失133,185千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、13,040千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失103,476千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

また、当第1四半期連結累計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更しております。

なお、前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

## &lt;石油関連事業&gt;

## (直営部門)

直営部門につきましては、前年度第4四半期に1SS(サービスステーション)を新設したものの、前年度に拠点効率化に伴い3SSを閉鎖したことや採算性の改善に努めた結果、燃料油の販売数量が減少いたしました。しかしながら、原油価格の上昇や販売環境の改善に伴い販売価格が上昇したことに加え、カーメンテ商品の販売が増加したことにより、売上高は5,313,098千円、前年同期比9.1%の増収となりました。

## (卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇や販売環境の改善に伴い販売価格が上昇したことにより、売上高は1,950,641千円、前年同期比10.9%の増収となりました。

## (直需部門)

直需部門につきましては、原油価格の上昇や販売環境の改善に伴い販売価格が上昇したことや、火力発電所向けC重油の納入に伴う燃料油の販売数量の増加等により、売上高は4,722,742千円、前年同期比29.2%の増収となりました。

## (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品の製品価格が上昇したことに加え、農業資材の供給能力増強及び物流資材の商圏拡大が寄与したことにより、売上高は953,637千円、前年同期比3.1%の増収となりました。

## (その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売において、前年同期に比べ販売価格が上昇したことにより増収となり、売上高は318,637千円、前年同期比22.6%の増収となりました。

## &lt;外食事業&gt;

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は販売が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。タリーズコーヒー店は、前年度第3四半期に1店舗の運営を終了したことにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は321,960千円、前年同期比1.8%の増収となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業につきましては、建替えを予定しているサンヒルズ学芸大閉鎖の影響により、売上高は144,751千円、前年同期比2.5%の減収となりました。

## &lt;再生可能エネルギー関連事業&gt;

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光関連商材の販売は機器販売が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。売電事業は日新諏訪太陽光発電所が前年並みに推移いたしました。その結果、売上高は258,962千円、前年同期比28.1%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、789,025千円増加し、28,158,412千円となりました。これは、現金及び預金が254,234千円、受取手形及び売掛金が104,062千円減少したものの、前渡金が171,753千円、投資有価証券及び関係会社株式が1,013,991千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、83,216千円増加し、9,746,439千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が319,626千円減少したものの、繰延税金負債が253,692千円、未払消費税等が76,540千円、地盤改良工事費用引当金が71,400千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、705,809千円増加し、18,411,973千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が598,375千円、非支配株主持分が157,526千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、81.51円増加し、2,673.99円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,857,442	2,603,207
受取手形及び売掛金	6,848,106	6,744,044
商品及び製品	1,080,331	1,038,665
その他	275,355	471,599
貸倒引当金	△10,440	△6,659
流動資産合計	11,050,795	10,850,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,188,842	3,159,465
土地	5,709,821	5,710,321
その他(純額)	1,463,104	1,369,848
有形固定資産合計	10,361,768	10,239,635
無形固定資産	169,142	195,517
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,701	4,803,902
関係会社株式	1,061,424	1,164,214
その他	899,666	970,134
貸倒引当金	△66,110	△65,849
投資その他の資産合計	5,787,681	6,872,402
固定資産合計	16,318,592	17,307,555
資産合計	27,369,387	28,158,412
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,626	2,263,000
短期借入金	1,481,664	1,771,664
未払法人税等	26,070	24,754
賞与引当金	201,600	106,063
役員賞与引当金	5,500	2,350
固定資産撤去費用引当金	85,000	85,000
地盤改良工事費用引当金	—	71,400
資産除去債務	—	23,774
その他	1,224,635	1,347,245
流動負債合計	5,607,096	5,695,252
固定負債		
長期借入金	2,105,135	1,785,969
繰延税金負債	471,434	725,126
役員退職慰労引当金	36,403	37,095
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	776,795	811,890
資産除去債務	81,778	71,984
その他	578,280	612,820
固定負債合計	4,056,126	4,051,186
負債合計	9,663,223	9,746,439

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,701,312	9,650,663
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,963,540	15,912,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,543,542	2,141,918
為替換算調整勘定	△12,075	△15,966
退職給付に係る調整累計額	△56,543	△52,097
その他の包括利益累計額合計	1,474,923	2,073,854
非支配株主持分	267,701	425,227
純資産合計	17,706,164	18,411,973
負債純資産合計	27,369,387	28,158,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,294,315	13,984,431
売上原価	10,947,902	12,418,845
売上総利益	1,346,412	1,565,585
販売費及び一般管理費	1,552,459	1,607,755
営業損失(△)	△206,046	△42,169
営業外収益		
受取利息	1,620	2,618
受取配当金	57,751	56,106
持分法による投資利益	2,405	3,500
その他	31,504	35,197
営業外収益合計	93,282	97,422
営業外費用		
支払利息	8,231	14,853
その他	12,190	5,291
営業外費用合計	20,421	20,145
経常利益又は経常損失(△)	△133,185	35,107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△133,185	35,107
法人税、住民税及び事業税	8,869	15,257
法人税等調整額	△35,756	13,225
法人税等合計	△26,886	28,483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106,299	6,623
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,822	△6,416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△103,476	13,040

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106,299	6,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164,054	598,321
為替換算調整勘定	4,036	△3,890
退職給付に係る調整額	3,725	4,446
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,183	53
その他の包括利益合計	△157,474	598,931
四半期包括利益	△263,774	605,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△260,951	612,644
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,822	△7,089

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,469,541	316,279	148,533	359,960	12,294,315	—	12,294,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	13,362	—	13,362	△13,362	—
計	11,469,541	316,279	161,895	359,960	12,307,677	△13,362	12,294,315
セグメント利益 又は損失(△)	△203,889	△9,246	104,919	8,272	△99,944	△106,102	△206,046

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△106,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,258,757	321,960	144,751	258,962	13,984,431	—	13,984,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,379	—	12,379	△12,379	—
計	13,258,757	321,960	157,130	258,962	13,996,811	△12,379	13,984,431
セグメント利益 又は損失(△)	8,286	△25,869	98,289	△20,870	59,836	△102,006	△42,169

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△102,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。